

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

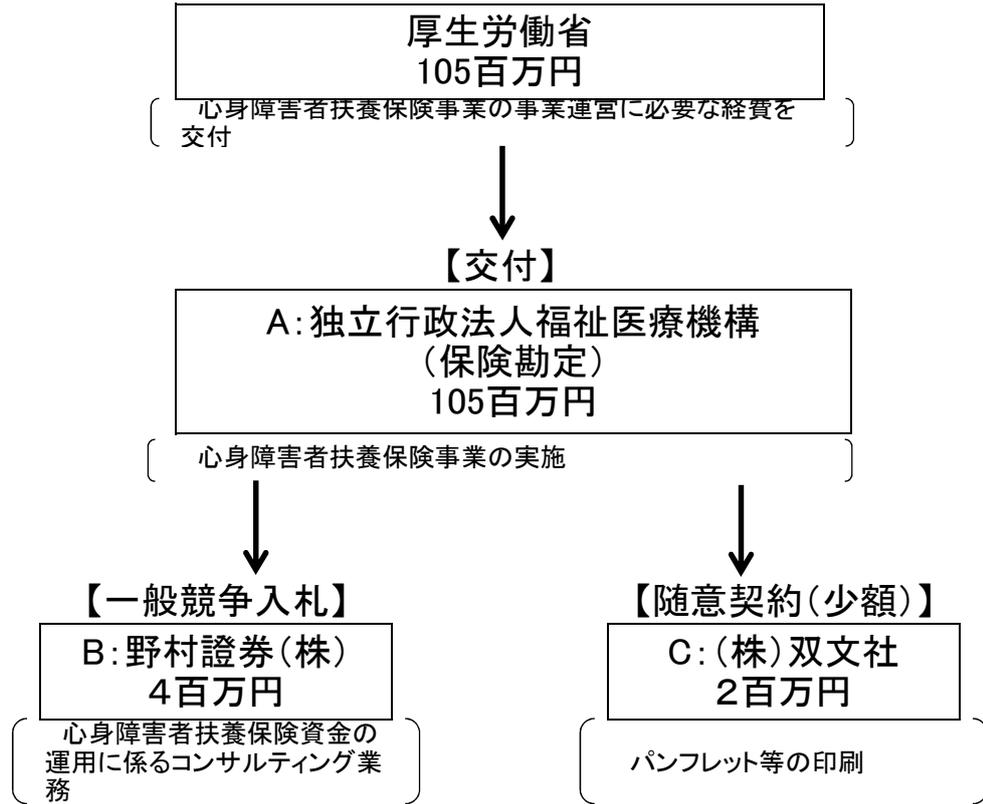
事業名	心身障害者扶養保険対策			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者				
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		朝川 知昭				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1条第10号			関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期目標(H25.3.29)						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に必要な財源に充てるために、運営に要する経費を交付しているものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>扶養保険制度は、地方公共団体において先行して実施されていた制度を引き継ぎ、全国的規模で実施するため昭和45年に創設され、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を独立行政法人福祉医療機構が保険する制度であり、地方公共団体と機構において「扶養保険契約」を締結することにより、機構は、加入者、保険料及び年金資産の総合管理を行うため、その事業運営費に必要な経費を交付するものである。</p> <p>交付先:独立行政法人福祉医療機構 補助率:国10/10</p>										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	102	109	105	105	103				
	執行額	102	109	105							
執行率(%)		100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度			
	運営費交付金を充当する一般管理費及び業務経費については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間(平成25年4月~平成30年3月)の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%、業務管理費は5%の額を節減する。	一般管理費及び業務経費の節減率	成果実績	-	一般管理費 ▲3% 業務経費 ▲1%	一般管理費 ▲6% 業務経費 ▲2%	一般管理費 ▲9% 業務経費 ▲3%	-	-		
			目標値	-	一般管理費 ▲3% 業務経費 ▲1%	一般管理費 ▲6% 業務経費 ▲2%	一般管理費 ▲9% 業務経費 ▲3%	一般管理費 ▲12% 業務経費	一般管理費 ▲15% 業務経費		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	各年度の加入者数(延人数)と年金受給者数(延人数)の合計	活動実績	人	127,134	125,740	124,236	-				
		当初見込み	人	126,917	125,270	123,717	122,246				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	単位当たりコスト = X/Y X:「各年度執行額」 Y:「各年度末加入者数と年金受給者数の合計」	単位当たりコスト	円	801	864	848	-				
		計算式	X/Y	101,859千円 / 127,134人	108,753千円 / 125,740人	105,394千円 / 124,236人	104,847千円 / 122,246人				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	105	103								
	計	105	103								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の保険料及び年金資産の総合管理を行うために必要な経費を交付することにより、当該事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に行うことができるものと見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、障害者のいる世帯の福祉の増進に資する施策として適切なものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			本事業は、地方公共団体において先行して実施されていた制度が、安定的な保険制度を実施するため、国において実施することとなったことから、地方自治体等に委ねることができない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			パンフレット等の印刷については少額随意契約を行っており、心身障害者扶養保険資金に係るコンサルティング業務については、一般競争入札を行ったものの一者応募となった。契約期間を平成25年度から27年度までの複数年契約とすることで、事業者の長期的な収支予測を容易とし、より多くの事業者が競争に応募しやすくなるよう配慮したものであったが、調達にかかる期間設定が不足していたと史料する。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			このため、平成27年度に企画競争を実施した平成28年度から30年度までの契約については、期間設定を見直し、又、説明会の開催といった改善に努めた結果、複数(3者)が応募している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			行政の責務において行われる心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)について交付するものであり、国が費用負担することは適切である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、コストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価が実施されており、合理的なものとなっている。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績については、成果目標通りとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みについては、前年の実績を基に算出しているが、活動実績は、ほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は独立行政法人福祉医療機構に対して保険料及び年金資産の総合管理を行うために必要な経費を交付するものであるのに対し、「心身障害者扶養共済制度運営費(701)」は、扶養保険制度の実施主体である各地方公共団体に対し、過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援を行うものである。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	社会・援護局障害保健福祉部企画課	701	心身障害者扶養共済制度運営費		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は独立行政法人に対する運営費交付金として、一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。平成26年度においては一般管理費▲6%、業務経費▲2%を達成したところであり、順調に進捗している。また、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働大臣による評価を実施することにより、効率的な事業運営に努めている。</p>			
	改善の方向性	今後についても、事業の効率化を進め、今期の目標達成に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	518	平成23年度	471	平成24年度	415
平成25年度	773	平成26年度	771	平成27年度	786

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 独立行政法人福祉医療機構			B. 野村証券(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当等	72	雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	4
雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用にかかるコンサルティング経費等	10			
土地建物借上料	事務所借料	7			
人材派遣費	扶養保険業務等に係る人材派遣料	4			
通信運搬費	後納郵便料、事務所電話代等	1			
印刷製本費	パンフレット等印刷料	3			
その他	借料及び損料、保守費、消耗品費等	8			
計		105	計		4
C. (株)双文社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	心身障害者扶養共済保険事務の手引きの印刷	2			
計		2	計		0

